

## 9619 イチネンホールディングス

黒田 雅史 (クロダ マサシ)

株式会社イチネンホールディングス社長

### 収益基盤事業の確保と、他事業の伸展で安定を図る

#### ◆事業分野

イチネンホールディングスは純粋持株会社で、傘下に各事業会社がある。自動車リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業の5つをそれぞれ担当している。また、本年5月から稼働のカーシェアリング事業にも参入している。

#### ◆2012年3月期計画

2012年3月期の計画は、売上高490億円、営業利益32億円でスタートしている。経常利益に比べ当期純利益が少ないが、これはケミカル事業の繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の発生による減額で、具体的には繰越欠損金を使い切れないことによる。

#### ◆2011年3月期第2四半期決算報告

第2四半期の業績は、売上高が前年同期比0.6%の減となり、利益関係では、営業利益23.8%増、経常利益31.6%増、純利益18.2%増で、減収増益の形になっている。その要因の1つが震災の関係で新車の納車遅延が発生し、再リース率が非常に高くなり、新規入替が減少したことによる。これは、今は改善されている。また、車が小型化する傾向にあり、カローラからビッツに、もっと極端には軽四になる等、台数は増えているが売上が伸びなかった。

セグメント別営業利益では、前期比で全セグメント増益となったが、リースのセグメントに、今期より新規参入したカーシェアリングの赤字分が含まれるため2.7%の増益にとどまった。

貸借対照表は、総資産781億円で若干増加している。リース資産は若干減少しているが、他の自動車税納付に伴う前払い費用等が増加したため増額になっている。負債の部では、コマーシャル・ペーパー発行の増加、社債の減少等があるが、そう大きく動いてはいない。純資産に関しても利益の分が乗る程度である。自己資本比率は、第2四半期が21.5%と、20.5%の前年同期を若干なりとも上回ることができた。

キャッシュフローでは、営業によるキャッシュフローは2億90百万円の増で利益はあるものの、震災で新車の納車ができず、新規リースおよび車両入替の減少による仕入債務の減額が大きくなっている。投資活動によるキャッシュフローは2億20百万円の減で、駐車場の設備機器購入が主要因となっている。財務活動によるキャッシュフローは3億59百万円の減で、借入金の返済による支出を借入金で上回っていることによる。

売上の前期比では、リースが2億63百万円の減で、これは先ほど述べた車両小型化、再リース率上昇、昨年の特殊要因(ALFAオートリース設備一部売却等)の1億円による。メンテナンスでは、受注台数増加により売上が増加した。燃料販売では、重油等産業用に関しては不採算状況での売却見合わせにより減少したが、カード売上では採算改善に注力し、売上が増加した。

営業利益の前期比は、各セグメントですべて増となった。リース事業の増益要因として、東日本大震災により中

古車市場価格が上昇したことで、車両処分の粗利が確保できた。ケミカル事業では、燃料添加剤関係等は減少しているが、防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数が増加した。

売上高の計画比では、リース事業が若干ショートとなった。ケミカル事業は納入先の工場が東日本大震災の影響を受けたことにより受注数が減少した。計画は241億80百万円で、これは東日本大震災の影響を加味しない予定である。

営業利益の計画比でも、各セグメントですべて増益となった。14億30百万円の利益計画は、東日本大震災による利益減少の経費を、通期2億50百万円、半期1億50百万円程度を予定していたが、ほとんど影響を受けなかったため、18億80百万円の営業利益を出すことができている。

リース事業は、前期末比765台増の5万6,827台となった。しかし、先ほどの要因によりリース契約高が前年同期比9.4%減となり、リース売上高が立たない状況にある。

メンテナンス受託事業は台数が増加した。最近では官公庁との新規成約により900台程度の契約を結んだ。これを機に官公庁関係にもアピールしていきたい。そういった中で、契約高は車両の小型化などにより減少しているが、台数の増加により契約残高は64億59百万円で増加はしている。

燃料販売事業では、不採算取引の改善、販売価格の調整を適時行ったことで利益が増加した。

ケミカルは3期連続で売上が横ばいとなった。しかし、スマートフォン向けの防水型携帯電話部品関連で受注台数が順調に推移、利益も上がり、今後も3機種種の受注がある。燃料添加剤では、原子力発電所の停止により火力発電の稼働率が高まり、各電力会社より燃料添加剤の受注が一部始まっている。さらに廃タイヤを利用したバイオマス用の燃料添加剤の受注も行っている。

パーキング事業は、箇所数と台数が増加し、管理台数1万6,034台で今期計画を達成した。常に箇所ごとの運営コストの低減などを行い、売上拡大策を講じている。600カ所のパーキングの水銀灯については、寿命も短く、高所作業の危険性もあり、徐々にLEDライトに交換している。自動販売機は省エネタイプへの入替を進め、省エネに努めている。

## ◆今後の成長戦略

当グループでは、リース事業と自動車メンテナンス受託事業が6割程度の営業利益を稼ぐ大きな柱であるが、これを伸ばしつつ他事業にも注力し、各事業の業績をカバーし合えるグループにしたい。売上のシェアは、2012年3月期490億円のうち300億円がリース事業と自動車メンテナンス受託で62.5%となっており、今後、それ以外の事業を伸ばしていきたい。

営業利益は、今期計画では、32億円のうち17億50百万円、シェアでは55%程度が自動車メンテナンス受託事業とリース事業となっており、こちらも各事業が業績をカバーし合うことで、企業の安定性を高めていきたい。

タイホーコーザイはケミカル事業で種々の商品展開をしている。大きな商品の1つに工業薬品の燃料添加剤があるが、これは不純物を多く含む燃料を使用された場合に効果があり、今後もその販売に努める。船舶用燃料添加剤の拡販も行っており、さらに海外マーケットの拡大も図り、海外においても製造販売できるルートの検討を進めるなど、さらなる海外マーケットの拡大を図っている。クリンビュー関係は、利益水準を高める方策を検討したい。商品・技術の開発では、船舶用、火力発電用、メガネクリンビュー、車用の商品がある。冬季についてはメガネクリンビューを拡販するため、曇り止め商品をアピールしていきたい。

パーキングについては、今期、大阪府立急性期・総合医療センター、箕面市立病院、大阪市中央区役所の来客用駐車場を成約した。駐車場設備の設置工事から運営まで長期間にわたり行う。全国の病院駐車場をターゲットに積極的なアプローチをかけ、これを拡大していきたい。今期計画1万5,913台に対し1万6,000台で台数は到達している。2年半後までに、できるだけ早く1万7,300台に到達し、100億円程度の売上に乗せたい。パーキングに限らず、企業買収を含み事業拡大を図っていきたい。

イチネンBPプラネットは、管理台数を10万台に寄せ、受注率を上げたい。今期は単年度黒字となる期待も高まっており、新規事業も順調に成長している。

カーシェアリングは2011年5月からスタートし、45台36カ所(大阪、神戸、京都、福岡)で運営している。主に関西エリア中心に地盤を固め、そこから顧客のニーズを調査しながら各地に展開したい。新規参入したばかりで現状は赤字の状況であるが、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めている。

#### ◆配当について

配当は、連結当期純利益の30%程度を目標にしたい。今期は9円9円の18円で、計画どおりの利益水準では34.5%の配当性向となる。株主優待は、個人株主に好評の「おこめ券(2・5・10キロ)」を株数に応じて贈呈する。

#### ◆その他今期の状況について

東日本大震災の影響については、数十台の車両に損害があったものの大きな影響はなかった。

またタイの洪水の影響では、エアゾールの部品の供給でタイホーコーザイに影響が出たが、こちらも供給ルートを変えるなど対策をとっている。自動車に関しては、ほとんど影響が出ていない。

今期営業利益32億円に対し、上半期18億80百万円の結果を受け、上方修正を行うかどうかについては第3四半期を見てから判断したい。

売上が若干ショートしたが、利益水準に関して第2四半期はまずまずの結果であった。

#### ◆東日本震災およびタイ洪水の影響について

(株)タイホーコーザイ社長 黒田雄彦

東日本大震災では、東北地方の大手製紙会社工場の被災、鹿島のコンビナート、千葉県市原の火災などで影響を受けた。原発問題に関しては、複数の電力会社から、休止発電所の再稼働に伴う受注がある。1月2月が冬場の電力最需要期となると思うが、原発稼働停止数と電力需要の兼ね合いがポイントになるかと思う。

タイの洪水については、一部製品に使用しているバルブのバルブメーカーが被災したことにより入手が多少困難になりつつあるが、被災会社の日本工場からの調達、あるいは代替品も可能であり、影響はそれほどない。反対に、多数の日系メーカー工場が水没し、その機器のメンテナンスに相当量のエアゾールスプレー、潤滑剤、クリーナーが使用される見込みで、11月12月、予定外の受注状況になっている。1月以降も増加するのではないかと予想している。

携帯電話は、2011年のセカンドバージョンについて大手携帯メーカー2社から3機種、受注済みで、12月以降出荷が始まる。現状は、2012年のファーストモデル、来年の春夏版の商談に移行している。

(平成23年11月30日・東京)